

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
及び新規上場申請のための四半期報告書の適正性に関する確認書

平成 30 年 2 月 14 日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

会 社 名 株式会社共和コーポレーション
代 表 者 の 代表取締役社長
役 職
氏 名 (署名) 宮本和彦



当社の代表取締役社長である宮本和彦は、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書に不実の記載がないものと認識しております。

なお、不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の作成にあたり、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の関連法令に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認しております。
2. 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の作成において、業務分担及び責任部署が明確化されており、適切な業務体制が構築されております。
3. 毎月開催する定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、重要な経営情報及び業務執行状況について適切に報告されるとともに、重要な経営事項に関する審議及び意思決定を行っております。
4. 監査等委員である取締役は、取締役会への出席や監査等委員監査の実施、日常的なモニタリング等を通じ、業務執行取締役の職務執行が適正に行われていることを確認しております。
5. 内部監査担当者は、内部管理体制の適正性・有効性を定期的に監査しており、指摘事項及び改善状況等について、その結果を適時に代表取締役社長に報告しております。
6. 会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査において、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための四半期報告書の記載内容について、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上